

住民の生命と財産を守るため 大規模災害への備えは最重要

財政運営について

新規事業を実施するに当たり、財源の確保についてはどのような手段や手法を取るのか。

企画財務部長 今後計画されている大型の普通建設事業等においては、国・県支出金を最大限に活用するとともに、後年度に交付税措置のある有利な市債の借入れを行うほか、事業の目的に応じた基金を繰り入れる

ことにより財源を確保していきたくと考えている。

防災計画について

能登半島地震から学ぶことは。

市民生活部長 迅速かつ円滑な災害復旧の実施に向けてマンパワーで不足が生じないよう、災害時において、持続的な業務の推進に当たるBCPの重要性と備蓄品の確保の必要性を改めて強

く感じたところである。

保育施設について

少子化の対応について。

保健福祉部長 最近の出生数の減少に伴い、今後の児童数を見据え公立保育所の利用定員の見直しが必要になってくると考えられる。

水道事業について

水道事業の脆弱性に対する

日頃から災害への対策を話し合いましょう！



土田 構治
(つちだ こうじ)



録画映像
はこちら

課題について。

都市建設部長 本市において能登半島地震と同規模の災害が発生した場合、耐震性の低い石綿セメント管が一部存在しており、長期間の断水が発生することが予想される。

道路事業について

都市計画道路未整備路線のネットワーク化について。

都市建設部長 現在未整備である主な都市計画道路は3路線ある。この3路線の整備が完了することにより、幹線道路におけるネットワーク化が実現されることとなるので、今後も、未整備である都市計画道路の早期整備完了に向けて努めていく。

